

朝ごはんでも
おなじみ！

青木 のりお の

青のりレポート!

AONORI REPORT

<http://aokinorio.com>

市議会 報告

2月13日から3月19日まで「令和7年川崎市議会第1回定例会」が開催されました。今会議では予算案などを含む議案96件、報告1件が上程されました。代表質問では「令和7年度当初予算及び財政運営について」「等々力緑地再編整備事業について」など、42項目にわたり質問を行いました。一部抜粋してお届けいたします。

代表
質問

自動運転バスの実証実験について

質問 実証実験の体験者数と数についての見解は？

答弁 羽田連絡線及び川崎病院線の2つのルートにおける試乗者数は約670名であり、このうち、川崎市民は約550名。多くの市民の方々に御参加いただき、非常に有意義であったと考える。

質問 実証にあたり、運行业者・通信業者・保険業者など多様な業者が関わっているが本市の負担額と事業者の負担割合は？

答弁 今年度の事業費につきましては、約1億5千万円。このうち、国庫補助額が1億円、市の負担額が約5千万円として、取組を進めている。本事業は本市が実証実験の事業主体として委託しており、民間事業者の負担金は計上していない。



出発式(市HPより)



バスに乗車(市HPより)

運行ルート

●羽田連絡線
全国初！都道府県をまたぐルート！
多摩川スカイブリッジを走行！



●川崎病院線
1日30万人以上が利用する
川崎駅前を自動運転バスが走行！



質問 自動運転バスの課題は？

答弁 交通量の多い道路環境において、路上駐車回避や車線変更の際などに、交通状況によっては自動運転から手動運転に切り替える場面もあったことから、技術の研鑽や社会受容性の醸成などが課題と認識している。

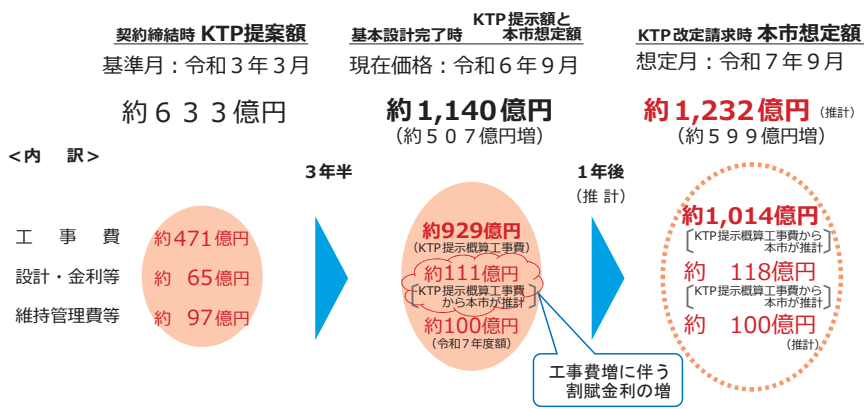
代表
質問

等々力緑地再編整備事業について

1月31日のまちづくり委員会で、再編事業の今後の方向性について本市の考えが示された。事業を担う「かわさき等々力パーク株式会社」(以下「KTP」)からの事業費請求が、物価高の影響により、当初(令和3年3月)想定約633億円を大幅に上回り、最大で1,232億円となる見通しが示された。本市は現事業契約の解除、一時停止を含めた検討を行った結果、現事業契約の継続が最も有効と判断した。

8 全体事業費の想定

全体事業費(令和7年9月想定) … 約 1,232 億円



全体事業費の想定(市HPより)

質問 契約継続が最も有効とした判断に至った理由は？

答弁 事業契約の解除や一時休止などを検討したところ、工事着手の遅れに伴う物価高騰への更なる影響や、事業者に対する補填・補

償等が必要となることから、現事業契約の継続が有効と判断した。

	I 現事業 契約の解除 (市事業化)	II 整備業務を 一時休止	III 現事業契約の継続
事業費 (整備費)	現状の増加見込み額 + 約270億円以上の追加	現状の増加見込み額 + 約100億円以上の追加	現状の増加見込み額のみ ※金額精査により 不要な支出を避けることが可能
施設完成時期	4～10年以上遅延	1年以上遅延	基本 現計画のとおり
金額精査	市が積算 (金額精査は不要)	一時休止しても全ての工事費の 金額精査はできない	事業推進しながら金額精査が可能 (事業継続が前提)
事業成立	不 確 実 (入札不成立の可能性あり)	確 実 (現事業契約継続)	確 実 (現事業契約継続)

現事業契約の継続が有効と判断

質問 KTPから提示があった整備内容に対する市の評価は？

答弁 当初提案の項目については要求水準に沿ったものとなっており、団体要望等の追加項目については、公共施設としての必要性の検討・精査などが必要と考えている。

質問 KTPから提示があった事業費について、具体的な検証方法は？

答弁 工事費の検証について、公共工事の積算基準等により本市が工事費を算定する方法、いわゆる官積算による精査を想定しており、専門家等の助言を受けながら精査方法について整理していく。

質問 検証体制、必要な費用と期待する成果は？

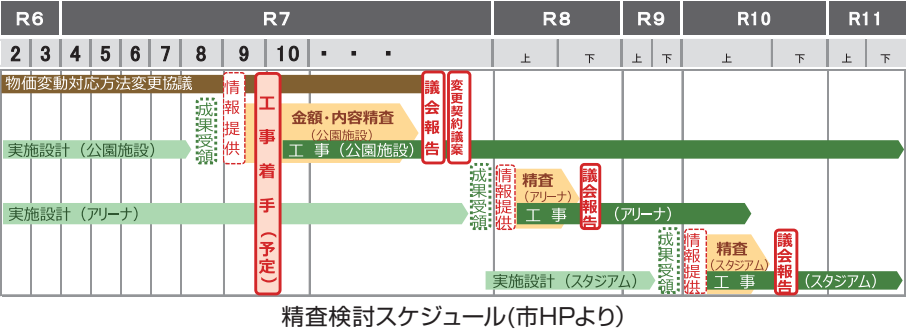
答弁 検証体制等については、PFI事業や建設工事、法務・会計等の専門家に助言を受けながら、事業者の実施設計に会わせた段階的な検証を想定しており、令和7年度はこれらの費用として約3千5百万円を見込んでいる。事業者が提案する増額内容の妥当性の把握と透明性の確保が図られるものと考えている。

質問 本事業の財源は？

答弁 令和2年度の検討では、国の交付金を約40億円、その他を市費で見込んでおり、現在、交付金のほか、各種補助金制度や基金等の活用について、検討を進めている。

質問 増額せずに事業を進めた場合の整備可能範囲について、また整備範囲変更を検討することに対する見解について伺う。

答弁 現契約金額のまま事業を進める場合、等々力緑地の目指すべき将来像の実現が困難になるものと考えている。事業内容の変更については、緑地全体の再編整備と維持管理運営を一体の事業としていることから、整備内容等の変更と、その収益への影響を踏まえて検討していく必要があると考えている。



質問 再編整備実施計画における防災対策は？

答弁 防災機能について、地域防災計画上の位置づけを継承し、災害廃棄物保管場所や応急仮設住宅の設置など多様な利用ができるオープンスペースを確保するとともに、釣池やグラウンド等については、雨水貯留機能としての活用を図っていくこととしております。緑地全体の防災機能について、関係部局と連携しながら、今後、協議・調整していく。



釣池を活用した一時貯留機能(市HPより)



グラウンドにおける一時貯留機能(市HPより)

代表質問 川崎市立小中学校空調設備について

川崎市立小中学校の空調設備の多くは設置から10年以上が経過し、更新時期を迎えている。市内小学校103校及中学校51校の空調設備等の一斉更新と維持管理が実施される予定。関電エネルギーソリューションを代表企業とする特別目的会社「川崎スクールエアク

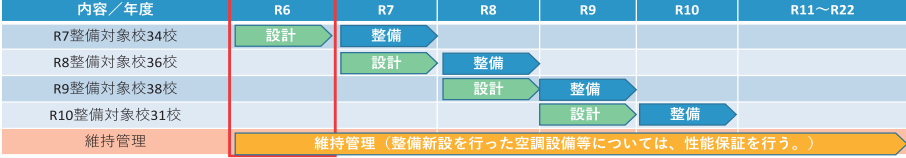
オリティ株式会社」が事業を担っている。

質問 設計期間を経て、施工内容は計画した内容となったか？

答弁 省エネ性能に優れた機種の採用、デマンドコントロール機能の導入によるエネルギーコストの削減、遠隔監視システムの導入による機器の不具合の検知や、データの計測及び分析を行うことによるエネルギー使用量の削減等の事業者提案に基づき設計したもので、次年度に施工を開始する。

質問 令和7年度施工予定の学校と事業の進捗は？

答弁 次年度施工予定は小学校7校、中学校27校の34校となっている。事業の進捗状況については、現在、設計図書の取りまとめを行うとともに、次年度の施工に向けた準備を行っているところで、提案内容の実現に向けて、引き続きモニタリングを行っている。



施設規模により、2か年で整備する必要があることから学校数に一部重複があります

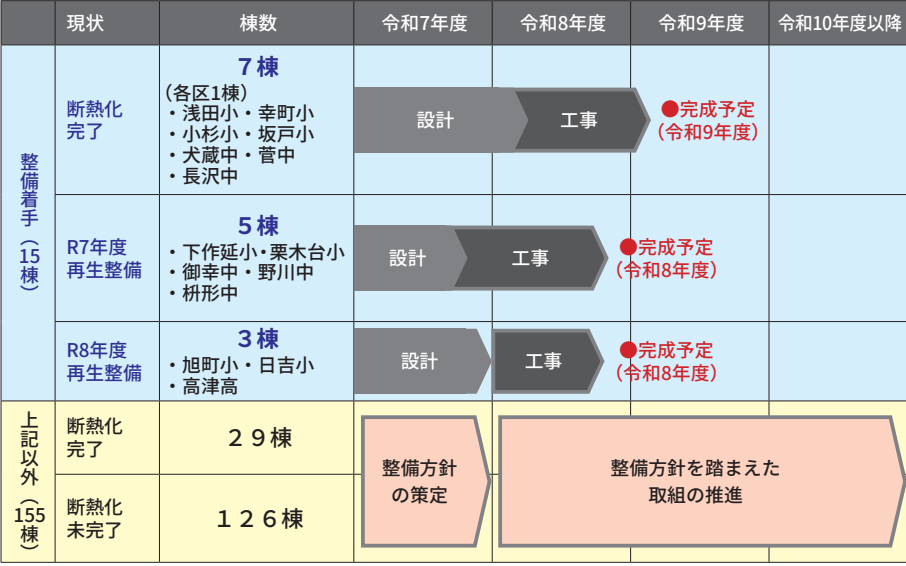
事業スケジュール
(本事業では既存空調設備等の更新と未設置の特別教室等への新設を行います)(市HPより)

質問 当該事業者と協定を結んだ上で災害対応を図るとのことだが、事業対象外校においての対応は？

答弁 事業対象外の学校の災害対応につきましては、本災害協定に含まれており、災害発生時などに、必要に応じて空調設備の点検や修繕、避難所の運営の支援等を要請する。

質問 体育館空調設備の整備について、今後のスケジュールは？

答弁 次年度から設計に着手する15棟のうち、8棟は令和8年度に、7棟は令和9年度に供用開始予定となっており、残る155棟については、早期に整備するため、次年度中に整備内容、スケジュール、事業手法等を検討し、整備方針を策定した上で実施していく。

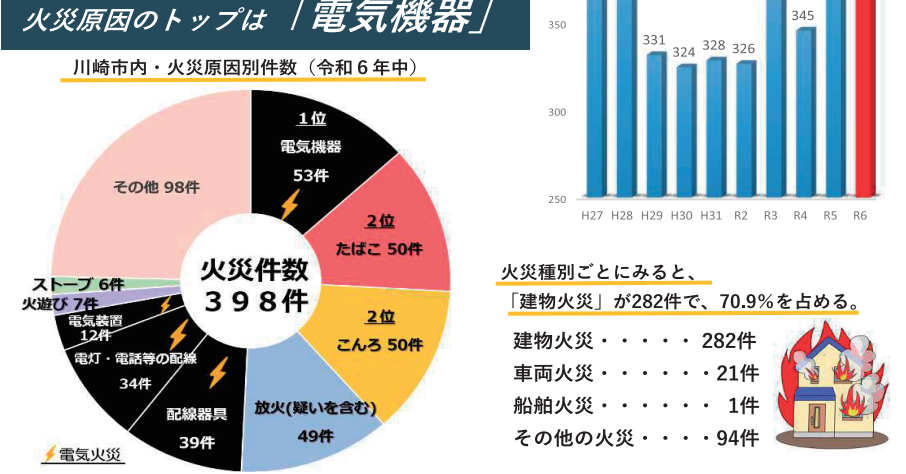


体育館等空調設備の整備に向けた今後の取組み(市HPより)

代表質問 令和6年川崎市火災・救急件数等の概要(速報)及び消防体制について

令和6年中の火災件数及び救急出動件数は、過去10年間で最多となった。

令和6年中の火災件数は398件で、過去10年間で最多！
(平成27年～令和6年)



質問 市内全域の住宅用火災警報器の設置状況は？

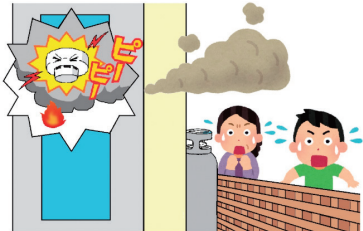
答弁 設置率は、令和6年6月時点で85.8%となっている。全国の平均設置率66.2%、神奈川県の前平均設置率71.1%と比較し、高い状況であることから、一定の設置水準には達しているものと評価し

ている。今後も、あらゆる機会を捉えて住宅用火災報器の設置及び維持管理の促進などの住宅防火対策に取り組んでいきたい。

質問 救急車の利用について、令和6年中の搬送人数の内、入院を必要としない「軽傷者」は52%だった。適切な救急車の利用についての取組みは？

答弁 啓発活動としてSNSへの投稿や、かわさきFMでのラジオ放送の活用、緊急度、重症度が分かりやすいようイラストを用いたチラシの配布など、各種広報を行ってきた。「かながわ救急相談センター#7119」につきましては、和6年11月から事業開始となり、「川崎市救急医療情報センター」の双方の特徴を生かし、相互に連携することで、利用者へ適切にサービスを提供している。救急車の適時・適切な利用について、市民の皆様にご理解いただくことは重要なことと考えている。今後も、関係局等と連携し、様々な機会を捉え、広報活動を実施していく。

全ての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられています！

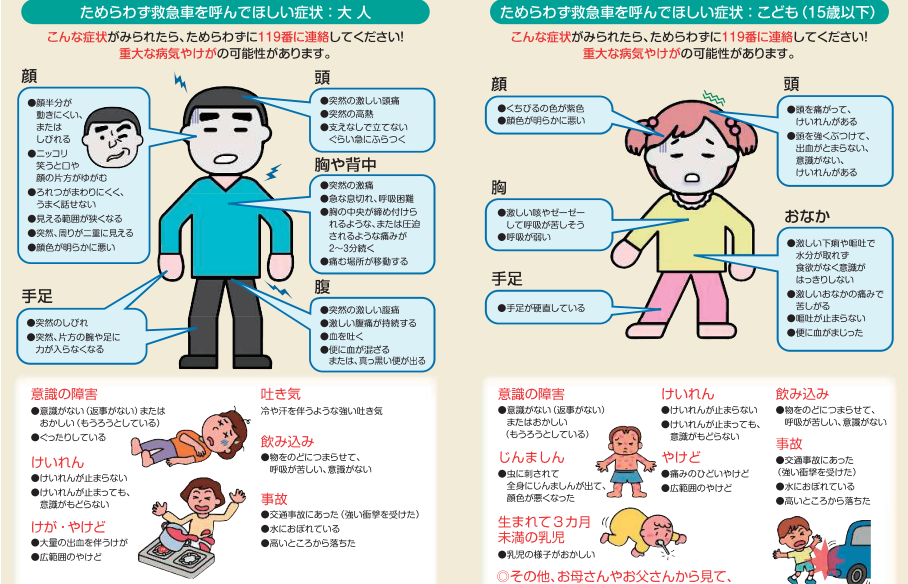


設置方法など詳細はこちら



ためらわず救急車を呼んでほしい症状：大人
こんな症状がみられたら、ためらわずに119番に連絡してください！
重大な病状やけがの可能性あります。

ためらわず救急車を呼んでほしい症状：子ども(15歳以下)
こんな症状がみられたら、ためらわずに119番に連絡してください！
重大な病状やけがの可能性あります。



●顔
●手足
●意識の障害
●吐き気
●けいれん
●けが・やけど

●頭
●胸や背中
●腹

●手足
●意識の障害
●吐き気
●けいれん
●けが・やけど

●飲み込み
●事故

●その他、いつもと違う場合、様子がおかしい場合

質問 今後の救急業務の効率化、強化策、拡充についての考えは？

答弁 増大する救急需要に適切に対応するため、救急隊の適正配置や現場滞在時間の短縮など、救急業務の効率化等に務めることは大変重要なことと認識している。その取組として、デイトタイム救急隊の配置やAIを活用した救急需要予測システムの運用のほか、ICT等のデジタル技術を活用した救急業務の効率化について、令和6年度に実証実験を実施。その効果や課題、システムに必要な機能の検証等を進めている。総務省消防庁が全国展開を進める「マイナ救急」の実証事業についても昨年実施した。結果について年度内にとりまとめていく。令和7年度も実証事業を継続することが決定しており、引き続き、マイナ救急の認知度向上に取り組んでいく。

詳細はこちら



救急車？病院？

迷ったら...
まずは **かながわ救急相談センター** へお電話を

#7119

直通ダイヤル 045-232-7119
045-523-7119

24時間・年中無休
看護師・相談員が対応

救急医療相談
緊急性や受診の必要性について
アドバイス

医療機関案内
受診可能な医療機関の案内

※緊急時には119番へ連絡してください。



マイナンバーカードを活用した救急業務(マイナ救急)の実証事業を実施します

マイナ保険証を活用するメリット



傷病者本人の情報を正確に伝えられる

病院の選定や搬送中の応急処置を適切に行える

搬送先病院で治療の事前準備ができる

実施済

令和6年9月6日～11月6日(市内全救急隊30隊)、
11月6日～2月6日(川崎区・幸区の救急隊10隊)において実証事業を実施

代表質問

廃棄食品の有効活用について

質問 食品関係事業者等からの食品廃棄物の受入量は？

答弁 本市における食品廃棄物の受入状況は、日量30キログラム以上の排出事業者から提出される実績を基に推計すると、令和5年度は年間約2万トンの食品廃棄物を受け入れている状況。

質問 学校給食における食品廃棄物の取り扱いについて伺う。

答弁 学校給食では、小学校34校、中学校4校、学校給食センター3か所で、残食や調理過程で発生する野菜等の廃棄部分の飼料化を実施しており、和5年度の飼料化の総量は約710トンとなっている



残食計量の様子



野菜くずや残食を資源化処理施設へ



配合飼料で育てられる豚

各中学校から戻ってきた残食は計量して資源化処理施設に運び、飼料化に利用されている

質問 食品廃棄物の資料化などの取組みに対する見解は？

答弁 食品廃棄物の飼料化等については、循環型社会を形成する上で重要な取組の一つと考えているため、排出事業者に対して市ホームページや様々な機会を捉えて広報に取り組んでいる。

地域座談会「青のりカフェ」を開催

川崎緑化フェア、市民プラザの今後についてなど、市政の最新情報をお話しさせて頂きました。10～20名程のアットホームな雰囲気の中、地域の皆様よりご意見をいただき、大変有意義な時間となりました。



春の全国都市緑化かわさきフェア開催 (3月22日～4月13日)

初日はお天気に恵まれ、華やかにスタートしました。各会場で様々なイベントが開催され、多くの方にご来場いただきました。



富士見公園



等々力緑地



生田緑地

青のりレポートを読んで
川崎を知って下さい。
一緒に街を創りましょう。
御意見下さい。青木功雄



川崎市議会議員 **青木のり** お事務所

〒213-0029 神奈川県川崎市高津区東野川2-29-21

TEL 044-788-8899 E-mail info@aokinorio.com

令和7年第1回川崎市議会定例会3月議会ご報告

2月13日から3月19日までの35日間の会期で、令和7年川崎市議会第1回定例会が開催されました。今議会では、予算議案などを含む議案96件、報告1件が上程されました。代表質問では、「令和7年度一般会計予算」、「令和7年度特別会計予算」、「令和7年度企業会計予算」など42項目、代表質疑では、追加された議案のうち、「中小企業経営革新支援事業費」「農業生産緑地振興事業費及び園芸振興対策事業費」「こども誰でも通園制度」についての内容、課題について質しました。予算審査特別委員会及び各常任委員会での議論を経て、定例会最終日に上程された議案すべてが可決成立しました。



▲動画はこちら



上：青木功雄 議長
下：原 典之 団長

妊婦健康検査の公費負担が増額されます！

令和7年7月から妊婦1人当たりの公費負担を89,000円から135,000円に拡充し、妊娠期の経済的負担を軽減します。また、補助券方式から受診券方式へ変更し、健診情報を相談支援や保健指導に活用することにより、妊婦の健康づくりや生活習慣の改善などの支援の拡充につなげるとしています。

下水道管きよの安全対策について

埼玉県八潮市で発生した道路の下を通る下水道管の破損が陥没の原因とされる事故を受け、国交省が要請した緊急点検とその結果について上下水道局に確認しました。上下水道局からは、国交省から要請があった緊急点検は、流域下水道を対象にしたものであり、本市は対象外であったものの、この要請に準じて、口径2M以上の下水道管きよ38kmとマンホール483箇所を目視に緊急点検を実施、陥没につながる腐食等の不具合は確認されなかったとの報告がありました。

市立看護大学大学院が開学します！

地域の医療・福祉現場において地域包括ケアシステムの推進役となる、より高度な専門性と高い実践力を有する看護職等の養成に向けて、令和7年4月に市立看護大学大学院を開学します。

病児・病後児保育事業の 小学校3年生までの受入が拡大されます！

川崎市では、子育てと仕事の両立を支援するため、子どもが病気になった場合や病気の回復期に預かる「病児保育事業」及び「病後児保育事業」を、各区に1施設を設置し実施しています。これまで利用対象者を、保育所等に通所している生後5か月から小学校就学前までの児童としていましたが、この度、令和7年3月から小学3年生まで受入れを拡大します。なお、多摩区（エンゼル多摩）では、令和6年7月から先行で受入れを拡大しており、今回の実施により市内全施設で実施することになります。



▲詳細はこちら

AEDのコンビニエンスストアへの設置を推進

本市では、庁舎や学校など利用者が多い施設や、スポーツ関連施設、福祉施設など心停止のリスクが高い場所を中心に、688台のAEDを設置していますが、それらの多くは、施設利用者への使用を想定していることから、閉庁時の夜間や休日に使うことができません。こうした状況を踏まえ、市民に身近なコンビニエンスストアと協定を締結し、AEDを新たに設置することで、24時間使用可能なAEDの台数を増やし、夜間や休日問わず緊急時の救命活動ができる地域づくりを促進するとしています。

【設置対象】

協定を締結した市内の24時間営業のコンビニエンスストア(市内約240店舗を予定)

【概要】

- ・設置店舗は傷病者が発生した際、24時間AEDの貸出を実施
- ・設置店舗には、入口付近にAED設置ステッカーを掲示
- ・ガイドマップかわさき等への掲載により設置店舗を周知するとしています。

自動運転バスの実証実験が開始しました！

川崎市では、全国に先駆けて、自動運転レベル4のシステムを搭載したティアフォー社（愛知県名古屋）製Minibus2.0を令和6年12月25日(水)に納車し、現在、川崎鶴見臨港バスが路線バスとして営業運行を行っている「大師橋駅（川崎市川崎区）～天空橋駅（東京都大田区）」及び「川崎駅～市立川崎病院（川崎市川崎区）」の2ルートにおいて、令和9年度の自動運転バス（レベル4）の実装を目指した実証実験を令和7年1月27日(月)から開始しました。



▲詳細はこちら

令和7年度 川崎市予算

一般会計当初予算は、8,927億円(前年度+215億円・+2.5%)と2年連続で過去最大となりました。市税収入は、個人市民税及び固定資産税の増により4年連続の増となり、初めて4,000億円を超え過去最大となりました。ふるさと納税による寄付受入額は38億円、市税の減収額は149億円を見込んでいます。

【令和7年度予算のポイント】～生命（いのち）を守る安全・安心予算～

「生命(いのち)を守る安全・安心予算」(令和7年度 重点施策)

- ① 防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策

○災害時のトイレ対策

○効率的・効果的な防災情報の発信（防災ラジオの導入）

○木造住宅の耐震化支援

○防犯カメラの設置推進
- 市立学校の体育館等の空調設備の整備

○災害時要援護者の個別避難計画の作成支援

○AEDのコンビニエンスストアへの設置推進
- ② 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

○周産期支援における切れ目のない支援（妊婦健康診査の支援、産後ケア事業における安全配慮の充実）

○こども・子育て施策におけるデジタル化の推進

○かわさき子育てアプリのリニューアル、乳幼児健診のDX化、一次保育システムの導入

○医療的ケア児・者及びその家族に対する支援

アピアランスケア助成制度が新設されます！

我が会派が継続して要望してきたアピアランスケア助成制度が新設されることになりました。がん等の治療と仕事や学業との両立に対するサポートの重要性が高まっています。指定都市では初めて、がん以外の方も対象者とし、レンタル費用についても助成対象とする内容です。

～アピアランスケアとは～

国で策定された第4期がん対策推進基本計画で「医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケア」と定義されています。

【対象者】

- ◆がんと診断され、その治療を受けた又は受けている方
- ◆先天性、事故、がん以外の病気の方（健康保険適用の傷病名のみ）

対象品目	助 成 額
医療用ウィッグ等	30,000 円または購入やレンタル費用の合計額のうち低い金額
胸部補整具・エビテーゼ	

令和7年度施政方針が示されました

議会の冒頭、福田市長から施政方針が示されました。

「昨年4月に人口155万人を突破した本市は、今なお発展を続け、人口増加が続いている一方で、自然動態は既に減少に転じ、生産年齢人口のピークも迫っております。将来的な人口減少が見込まれるだけでなく、先を見通すことが困難な激動の時代におきましても、市民サービスの質を維持していくためには、変化に寛容な風土を持つ川崎らしさを発揮しながら、柔軟な発想のもと、将来を見据えた新しい挑戦を続けていく必要がございます。私を含め職員一人ひとりが「すべては市民のために」を合言葉に、改めて行政の使命と自己の役割を見つめ直すとともに、困難な課題に対しても、組織の壁、行政の壁を越えたオール川崎で、社会全体の「最適化」につなげるよう取り組んでまいります。」

基本政策1「生命（いのち）を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」

基本政策2「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」

基本政策3「市民生活を豊かにする環境づくり」

基本政策4「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」

基本政策5「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」

防犯カメラの補助金が増額されます

①町内会・自治会等への防犯カメラ設置補助金

町内会・自治会等における防犯対策強化のため、防犯カメラ設置補助金を拡充します。

・補助上限額の増額 (200千円→270千円)	・交付台数の拡充 (59台→160台)	現 行	¥200,000	¥140,000
平均補助対象額 34万円	■市補助金 ■設置団体負担額	拡充後	¥270,000	¥70,000

②商店街への防犯カメラ等施設整備補助金

商店街における防犯対策強化のため、防犯カメラ設置助成金を拡充します。

・補助率の引上げ (50%以内→75%以内)	・交付団体の拡充 (1団体→20団体)	現 行	最低 事業費	補助率	対象団体別補助限度額 法人団体 任意団体
		拡充後	10万円	50%以内	800万円 300万円
			10万円	75%以内	800万円 300万円

災害時のトイレ対策が強化されます！

能登半島地震をはじめとする過去の災害においては、安全かつ衛生的なトイレ環境の確保が大きな課題となっていることから、被災状況や市民の避難状況等に応じた総合的なトイレ対策に取り組みます。

【携帯トイレの備蓄】

発災当初から迅速に使用できるトイレ環境を整えるため、携帯トイレについて新たに約95万枚を公的備蓄として調達し、避難所や市立学校などに置いて、2日間分の備蓄を確保します。

【マンホールトイレ整備に向けた検討】

発災時においても、日常で使用しているトイレに近い環境を迅速に確保できるマンホールトイレについて、市内全避難所等への整備に向けた基礎調査を実施します。

